

第54期 中間事業報告書

平成11年4月1日～平成11年9月30日

GLORY

グローリー工業株式会社



取締役社長
尾上 壽男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第54期上半期（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

■ 全般的概況

当上半期のわが国の経済は、公共投資や減税などの景気浮揚策により、住宅投資など民需の波及効果が生まれ、景気は緩やかに回復への足がかりをつかんでまいりました。

このような一般景況のなかで、当社の関連市場である金融業界につきましては、構造改革が強力におし進められているため、全般的には厳しい環境でありましたが、一部の合理化投資関連機器に対する潜在需要があり、比較的順調に推移いたしました。流通業界につきましては、スーパー・小売店の企業収益に伸び悩みはあるものの、合理化に対する投資意欲もあり、全般的には堅調でありました。自動販売機、自動サービス機器の市場につきましては、低迷が続いていた遊技業界に明るさが見え始めてまいりましたが、煙草販売機につきましては、市場成熟化が進む環境のなか、前年同期と一転して需要減にみまわれるなど、厳しい環境となりました。

このような環境下において当社は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応すべく新技術の研究と新製品開発を

積極的に推進するとともに、開発・設計業務や生産の合理化・効率化に取り組んでまいりました。この結果、当上半期の売上高は298億6千7百万円（前年同期比7.0%減）となりました。このうち、国内の売上高は271億1千2百万円（前年同期比9.6%減）、輸出の売上高は27億5千5百万円（前年同期比29.4%増）となりました。利益につきましては、全社を挙げて経費削減やコストダウン活動など経営体質の改善に傾注しましたが、研究開発費等の増加により売上原価率が悪化したため、経常利益は15億5千9百万円（前年同期比27.9%減）と、前年同期と比べて減益となりました。また、中間利益につきましては、6億7千2百万円（前年同期比294.6%増）と、前年同期と比べて大幅な増益となりました。これは、前年同期に大幅な有価証券評価損が発生し、これを特別損失で処理したことにより、中間利益が減少したことによるものです。なお、中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

■ 部門的概況

売上高を部門別にみますと次のとおりであります。

貨幣処理機部門

当部門は、国内につきましては、流通業界向けの機器であるスーパー向け小型入金機や、警備保障会社向けの売上金入金機は堅調な販売でありました。また、金融機関向けの機器は、偽造貨対策の機能を有する硬貨包装機や入金機などが売上を伸ばし、更に、オープン出納システム機器も合理化に対する根強い需要に支えられ、販売は増加しました。輸出につきましては、紙幣計算機はアジア向けは低調でありましたが、米国、アフリカ向けが順調であり、販売は増加しました。更に、米国向けの入金機や硬貨包装機の販売も増加しました。この結果、当部門の売上高は102億6千1百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

情報処理機及び貨幣端末機器部門

当部門は、国内につきましては、ガソリンスタンド向けの小型現金管理機やスーパー・小売店向けのレジ釣り銭機の販売は、順調でありました。一方、金融機関向けにつきましては、循環式の紙幣入出金機やATM(現金自動預け払い機)搭載の硬貨入出金装置の販売が、投資の先送りもあり減少しました。輸出につきましては、欧州向けの紙幣受入装置や紙幣放出装置が増加するなど、総じて販売は順調でありました。この結果、当部門の売上高は79億2千7百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

自動販売機部門

当部門は、遊技業界に明るさが見え始め需要が増えたことにより、玉貸し機やメダル貸し機の販売は増加しましたが、煙草販売機につきましては、たばこメーカーの営業戦略による特需も一段落し、販売は大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上高は48億3千2百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

自動サービス機器部門

当部門は、金融機関や流通業界向けの多能式紙幣両替機の販売につきましては減少しましたが、遊技業界の関連機器である景品管理機や玉計数機などの管理機と紙幣両替機の販売は、順調に増加しました。この結果、当部門の売上高は29億9千6百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

その他部門

当部門は、主にサービス・修理用部品であり、販売は順調でありました。この結果、当部門の売上高は38億4千9百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

会社が対処すべき課題

下半期の見通しにつきましては、景気はようやく明るさが出てきたとはいふものの、公共投資や住宅投資の息切れ懸念や円高による輸出への影響など、先行きに対する不透明感は拭い切れません。

一方、当社をとりまく環境は、最大市場である金融業界におきましては、合理化投資に対する根強い需要があるため、ユーザーの期待に応える機器を投入することによって需要の拡大を図ってまいりたいと考えております。また、流通、交通業界におきましても、省力化・合理化投資に対するニーズを掘り起こすことにより販売の確保を図ってまいりたいと考えております。自動販売機の市場につきましては、遊技業界の環境に若干明るさが見え始めたため、関連機器の需要を掘り起こすことにより、販売の確保を図る予定であります。

このような情勢のもとで、当社は、グローリー商事株式会社を100%子会社にするこゝで、製・販の一体化を推進し、市場ニーズにタイムリーに即応できる体制を確立するとともに、2,000円札の発行につきましては、顧客ニーズに対する技術開発に全力を挙げて取り組む所存であります。

グローリー商事株式会社 100%子会社化について

当社は、経営基盤の強化と持続的な事業の発展並びに収益力の向上を図るため、企画、開発から販売、アフターサービスまで一貫した競争戦略を展開していくとともに、迅速な意思決定と経営資源の最適配分を図っていくことが必要と考え、「株式交換制度」によりグローリー商事株式会社を100%子会社にすることを決定いたしました。なお、株式交換期日につきましては平成12年3月1日を予定しております。

コンピューター西暦2000年問題対応状況について

当社は、西暦2000年問題を経営上の重要事項と認識し、顧客へ提供する製品、社内情報システム、CAD・CAM等を含む生産システムと大きく3分野に分けて対応してまいりました。本年10月をもってその対応は全て完了しておりますが、危機管理計画を策定し、万一の不測の事態に備えて対応していく所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年12月

中間貸借対照表

科 目		金額 百万円					
		前年中間期 (10 9 30現在)		当 中間 期 (11 9 30現在)		前 期 (11 3 31現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]							
流 動 資 産		60,944	66.3	61,077	65.1	62,941	66.1
現金及び預金		23,760		26,024		26,799	
受取手形		26		66		26	
売掛金		19,316		18,894		20,428	
有価証券		655		657		657	
自己株式		0		0		0	
製品		7,988		5,855		5,399	
材料		11		7		7	
部品		1,760		1,805		1,762	
仕掛品		6,474		6,566		6,833	
貯蔵品		6		36		6	
短期貸付金		90		41		43	
短期繰延税金資産		-		422		-	
その他流動資産		979		792		1,109	
貸倒引当金		126		95		132	
固 定 資 産		30,958	33.7	32,755	34.9	32,344	33.9
有 形 固 定 資 産		22,547	24.5	21,711	23.1	22,408	23.5
建築物		9,028		8,425		8,732	
構築物		453		414		431	
機械及び装置		1,727		1,682		1,758	
車両及び運搬具		49		39		41	
工具器具及び備品		3,085		2,946		3,243	
土地		8,186		8,186		8,186	
建設仮勘定		17		17		13	
無 形 固 定 資 産		31	0.1	1,589	1.7	29	0.0
ソフトウェア		-		1,561		-	
その他無形固定資産		31		28		29	
投 資 等		8,379	9.1	9,454	10.1	9,906	10.4
投資有価証券		3,762		5,669		5,318	
子会社株式		1,611		1,636		1,611	
子会社出資金		63		63		63	
長期貸付金		196		147		171	
長期前払費用		1,323		102		1,301	
長期繰延税金資産		-		363		-	
その他投資等		1,422		1,471		1,440	
貸倒引当金		0		0		0	
資 産 合 計		91,902	100.0	93,832	100.0	95,285	100.0

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- | | (前年中間期) | (当中間期) | (前期) |
|---|-----------|-----------|-----------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 15,118百万円 | 14,881百万円 | 16,219百万円 |
| 長期金銭債権 | 172百万円 | 131百万円 | 151百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,562百万円 | 1,229百万円 | 1,402百万円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 29,062百万円 | 29,830百万円 | 29,602百万円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器の主要部分についてはリース契約により使用しております。 | | | |

科 目		金額 百万円					
	前年中間期 (10 9 30現在)		当 中間 期 (11 9 30現在)		前 期 (11 3 31現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]							
流 動 負 債	18 507	20.1	23 423	25.0	25 710	27.0	
支 払 手 形	5 009		3 414		3 702		
買 掛 金	3 792		4 819		4 597		
短 期 借 入 金	6 220		6 240		6 240		
1年以内償還予定社債	-		5 000		5 000		
未 払 金	1 089		1 276		1 991		
未 払 法 人 税 等	151		558		1 889		
未 払 事 業 税 等	90		-		-		
未 払 費 用	488		515		374		
預 り	75		42		103		
前 受 収 益	6		3		6		
賞 与 引 当 金	1 300		1 372		1 357		
設 備 支 払 手 形	281		180		445		
そ の 他 流 動 負 債	0		0		-		
固 定 負 債	6 663	7.3	1 438	1.5	1 586	1.6	
社 債	5 000		-		-		
長 期 借 入 金	345		115		230		
退 職 給 与 引 当 金	624		595		641		
役 員 退 職 引 当 金	689		727		715		
長 期 前 受 収 益	3		-		-		
負 債 合 計	25 170	27.4	24 861	26.5	27 297	28.6	
[資本の部]							
資 本 金	12 738	13.8	12 738	13.6	12 738	13.4	
資 本 金	12 738		12 738		12 738		
法 定 準 備 金	15 391	16.8	15 391	16.4	15 391	16.2	
資 本 準 備 金	12 207		12 207		12 207		
利 益 準 備 金	3 184		3 184		3 184		
剰 余 金	38 601	42.0	40 841	43.5	39 858	41.8	
配 当 準 備 積 立 金	3 000		3 000		3 000		
試 験 研 究 基 金	2 000		2 000		2 000		
別 途 積 立 金	32 200		32 800		32 200		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1 401		3 041		2 658		
(うち 中 間 (当 期) 利 益)	(170)		(672)		(1 704)		
資 本 合 計	66 732	72.6	68 971	73.5	67 988	71.4	
負 債 及 び 資 本 合 計	91 902	100.0	93 832	100.0	95 285	100.0	

5. 重要な外貨建資産 子会社株式
- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| (前年中間期) | (当中間期) | (前 期) |
| 378百万円 | 378百万円 | 378百万円 |
| (1,106千ドル他) | (1,106千ドル他) | (1,106千ドル他) |
6. 保証債務額
- | | | |
|--------|--------|--------|
| 184百万円 | 161百万円 | 180百万円 |
|--------|--------|--------|
7. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務額
- | | | |
|----------|----------|----------|
| 5,000百万円 | 5,000百万円 | 5,000百万円 |
|----------|----------|----------|
8. 1株当たりの中間(当期)利益
- | | | |
|-------|--------|-------|
| 4円90銭 | 19円35銭 | 49円7銭 |
|-------|--------|-------|

中間損益計算書

科 目		金額 百万円					
		前年中間期 (自10 4.1 至10 9 30)		当 中間 期 (自11 4.1 至11 9 30)		前 期 (自10 4.1 至11 3 31)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営業収益	32,120	100.0	29,867	100.0	66,744	100.0
	売上高	32,120		29,867		66,744	
	営業費用	30,112	93.7	28,605	95.8	62,553	93.7
	売上原価	26,619	82.9	25,204	84.4	55,582	83.3
	販売費及び一般管理費	3,493	10.8	3,400	11.4	6,970	10.4
	営業利益	2,008	6.3	1,262	4.2	4,191	6.3
	営業外収益	516	1.6	804	2.7	938	1.4
	受取利息	87		31		172	
	受取配当金	117		116		138	
	有価証券評価益	-		370		-	
	雑収入	311		285		627	
	営業外費用	362	1.2	507	1.7	1,417	2.1
	支払利息	49		37		95	
	社債利息	136		136		273	
有価証券評価損失	0		-		420		
雑損失	175		332		628		
経常利益	2,162	6.7	1,559	5.2	3,711	5.6	
特別損益の部	特別利益	54	0.2	37	0.1	49	0.0
	貸倒引当金戻入額	54		37		48	
	投資有価証券売却益	-		-		0	
	特別損失	1,896	5.9	469	1.5	156	0.2
	固定資産処分損	39		48		156	
投資有価証券評価損	1,857		-		-		
過年度研究開発費	-		421		-		
税引前中間(当期)利益	320	1.0	1,127	3.8	3,604	5.4	
法人税及び住民税	150	0.5	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税	-		580	1.9	1,900	2.8	
法人税等調整額	-		124	0.4	-	-	
中間(当期)利益	170	0.5	672	2.3	1,704	2.6	
前期繰越利益	1,231		1,708		1,231		
過年度税効果調整額	-		661		-	-	
中間配当額	-		-		277		
中間(当期)末処分利益	1,401		3,041		2,658		

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| | (前年中間期) | (当中間期) | (前期) |
| 2. 子会社との取引高 | 27,111百万円 | 24,840百万円 | 56,291百万円 |
| 売上高 | 8,384百万円 | 6,831百万円 | 15,318百万円 |
| 仕入高 | 672百万円 | 650百万円 | 1,157百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | | | |
3. 過年度研究開発費は、前期末に棚卸資産に計上していた試作に係る研究開発費を損失処理したものであります。
4. 前年中間期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期122百万円)は、「法人税及び住民税」(当中間期457百万円)に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。



グッドデザイン賞 受賞商品



硬貨レジつり銭機



グッドデザイン賞とは

1957年、通産省により創設された表彰制度。
すべての工業製品の中から、私たちの豊かな生活を築き
上げる商品が選定されます。

当社の硬貨レジつり銭機 RT 10 が1999年グッドデザイン賞に
選定されました。

この商品は、グローリーの技術と信頼性を証明するベストセラー
つり銭機です。その性能に加え、使用環境への配慮や、ユーザーへ
の使いやすさ・親切さ、使用環境に相応しく、総合的に完成度の高い
デザインであることなどが評価され、今回の受賞につながりました。

**グローリーは、これからも
品質と美しさを備えた商品の
提供を行ってまいります。**

デジタル情報を売る自販機

デジタルキヨスク 実証実験スタート!

JR西日本の主要駅の構内に設置された、デジタルコンテンツ販売機 デジタルキヨスク。

今年9月1日、通産省の支援のもと始まったこのプロジェクト(代表企業:JR西日本)に、グローリーは自動販売機の製作担当で参画しております。自動販売機の画面から気に入ったコンテンツを選び、現金を投入してメモリカードにコピー。まったく新しい「情報の販売システム」の誕生です。コンテンツの種類はニュース、時刻表、エリア情報、学習ソフト、音楽、ゲームなど多彩。最近のモバイル端末を使い、買ったその場で利用できます。

今後、この実証結果をもとに本格的な事業展開が期待されます。



世界初!

手書き文字を認識する投票用紙分類機



自書式投票用紙分類機 GTS 200

グローリーは、世界初の手書き文字を自動認識する投票用紙分類機 GTS 200 を開発しました。

これまで、人の目に頼っていた手書きの「候補者名」「政党名」「」「」を自動認識し、もっと

も人手のかかる作業を大幅に軽減し、全国の選挙で開票時間の短縮に貢献しています。

夢。好奇心。そして創造力。

第10回グローリー科学体験教室



電気を自分たちの体で体験。



大きな音がする



200年前の電池
を作る。

毎年大盛況のグローリー科学体験教室も、ついに10回目を迎えました。今回はスペシャル企画として、全国で大好評の米村傳治郎先生率いる「デジタル・ドリーム・キッズ実験室」をお招きし、暮らしの中の身近な素材を組み立て電気が起きる仕組みを学びました。こどもたちはキラキラした目で、自分たちの作品を抱え、帰路につきました。

(主催)財団法人グローリー小学生育成財団
(協賛)グローリー工業株式会社

会社の概要

平成11年9月30日現在

商号	グローリー工業株式会社 GLORY LTD.
設立	昭和19年11月27日
資本金	12,738,485,800円

事業所

本社

〒670 8567
兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
TEL(0792)97 3131(代表)
FAX(0792)94 6233

東京本部

〒141 8581
東京都品川区大崎五丁目4番6号
TEL(03)3495 6301(代表)

埼玉工場

〒347 0004
埼玉県加須市古川二丁目4番地1
TEL(0480)68 4661(代表)

従業員の状況

従業員数	男性	1,449名
	女性	342名
	合計	1,791名

役員

*取締役会長	松	下	寛	治
*取締役社長	尾	上	壽	男
取締役副社長	川	内	俊	補
専務取締役	石	田	學	人
専務取締役	西	野	秀	人
常務取締役	尾	上	勝	彦
常務取締役	村	上	雅	俊
常務取締役	大	上	邦	弘
取締役	有	吉		透
取締役	牛	尾	允	俊
取締役	浦	川	輝	三
取締役	橋	本	浩	一
取締役	松	岡	則	重
取締役	松	下	秀	明
取締役	龍	田	信	也
常勤監査役	八	幡	尚	弘
常勤監査役	上	羽	昭	夫
監査役	池	内	久	和
監査役	安	平	和	彦

1. *印は、代表取締役であります。
2. 監査役池内久和、安平和彦の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

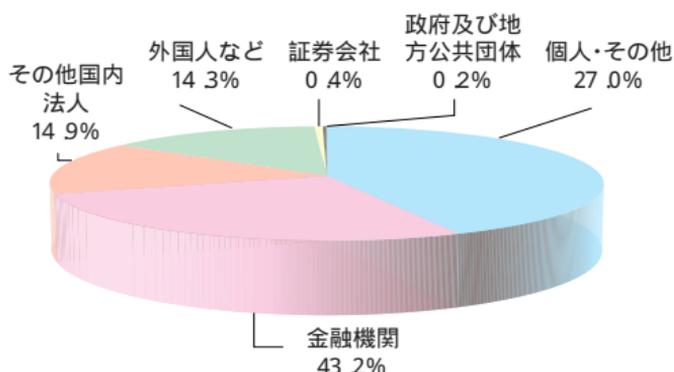
平成11年9月30日現在

会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	34,730,969株
株主数	2,428名 (前期末比2名減)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	2,094	6.0
龍田紡績株式会社	1,969	5.7
株式会社さくら銀行	1,641	4.7
有限会社オノエインターナショナル	1,100	3.2
有限会社ウイニング	1,000	2.9
株式会社住友銀行	904	2.6
株式会社三和銀行	904	2.6
第一生命保険相互会社	858	2.5
株式会社東京三菱銀行	807	2.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	715	2.1

株式所有者別分布状況



株 主 メ モ

決 算 日 / 3月31日

定時株主総会 / 6月中

配 当 金 / 利益配当金は、毎決算日の最終の株主名簿および実質株主名簿（以下株主名簿等という。）に記載された株主または、登録質権者にお支払いいたします。中間配当を行う場合は、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載された株主または、登録質権者にお支払いいたします。

1単位の株式の数 / 1,000株

公告掲載新聞 / 日本経済新聞

名義書換代理人 / 株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 / 〒541 8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
TEL(06)6203 1751(代表)

同 取 次 所 / 株式会社だいこう証券ビジネス
全国各支社

**単位未満株式の
買取請求** / 単位未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、名義書換代理人にてお取り扱いしております。
株券の保管振替制度を利用して預託された単位未満株式の買取請求は、預託窓口の証券会社を通じてお申し出下さい。

GLORY